

邑楽町まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

# 1 総合戦略策定の主旨

## (1) 策定の目的

我が国が直面する人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府各省庁が一体となり、各地域がそれぞれの特徴を生かした自立的で持続的な社会を創生することを目指して、「まち・ひと・しごと創生本部」を設立しました。今後、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に、魅力あふれる地方の創生を目指すこととなります。

本町においては、人口は2000年(H12)をピークに減少に転じ、60年後の2060年(R42)には約14,900人に減少すると予測(国立社会保障人口問題研究所の推計)されています。また、既に年少人口(0~14歳)を老年人口(65歳以上)が上回り超高齢社会に突入しており、生産年齢人口(15~64歳)は、減少し続けている状況にあります。

人口減少は、消費市場の規模縮小だけではなく、人材不足による産業力も低下させ、景気の低迷を招くと予想されています。また、高齢化の進行により社会保障費が増大するなか、税収の減少による行政サービスの維持への影響も考えられ、持続可能な地域づくりに大きな支障が生じることが危惧されます。

こうした状況のなか、人口減少を克服し、活力と持続力ある本町の創生を成し遂げるため、人口ビジョンを踏まえ、総合戦略(邑楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略)を策定し、国や県、近隣市町と連携し、町民や企業と問題意識を共有することで、総合的かつ継続的に本町ならではの強みを生かしたまちづくりに取り組んでいきます。

## (2) 対象期間

当初、総合戦略の対象期間を、2015年度(H27)から2019年度(H31)までの5年間としていましたが、1年延長し、2020年度(R2)までとします。また、2020年度(R2)の成果目標や重要業績評価指標(KPI)を掲げますが、掲げる施策は長期的な取組が求められるため、対象期間後も継続的に推進をはかることとします。

						期間延長	
2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3) 以降	
							

## 2 総合戦略の基本的考え方

町民同士の絆、本町と他市町の絆、町民・企業・行政の絆など多様な絆を育みつつ、本町で希望あふれる夢を描き、輝かしい未来を創造することを目標とし、本戦略のテーマを次のように掲げます。

# 「絆・夢・未来」

～おうら これからプロジェクト～

このテーマの実現のための、総合戦略の基本的考え方を次のように整理します。

### (1)「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づく施策の推進

人口減少の克服と本町ならではの創生を確実に実現するため、国の創生総合戦略に掲げられている「「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)」に基づき、適切な施策の推進を図ります。

- 自立性 施策が継続して展開できる仕組みを構築する
- 将来性 地域の将来を主体的に展望し、取り組む
- 地域性 地域の特性を施策に反映する
- 直接性 産官学金労言※の連携を促し、効果的に施策を実施する
- 結果重視 施策効果・成果を客観的に検証する

※産官学金労言：産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア



## (2) 町の人口ビジョンを踏まえた3つの視点による施策の推進

総合戦略の策定にあたっては、人口ビジョンを踏まえ、次の3つを基本的視点としています。

- ・若い世代が本町で安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現します。

- ・本町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現します。
- ・しごとづくりと併せ、魅力あるまちづくりを推進し、大学卒業時等のU I Jターンを促進し、東京都や埼玉県等への人口流出を抑制します。
- ・近隣市町との連携を深め、住みたい、住み続けられる広域圏域を形成します。

- ・人口の中長期的な展望を踏まえて、機能的・効率的で持続可能な都市基盤を構築します。
- ・地域社会を構成する人々が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を実現します。

## (3) 成果(アウトカム)とPDCAサイクルを重視した目標設定

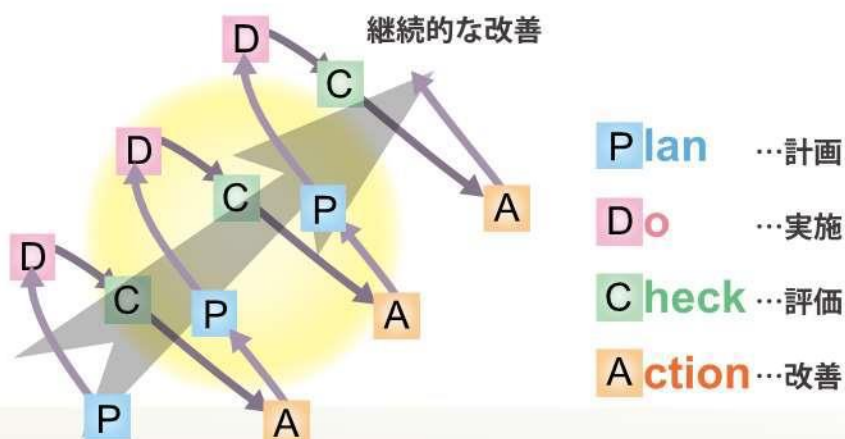
国の創生総合戦略では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標(KPI)\*で検証し・改善する仕組みであるPDCAサイクルが確立されています。

本総合戦略においても、基本目標を達成するための基本プロジェクトについては、人口・経済の中長期展望を示した本町の人口ビジョンを踏まえ、戦略の目標年次である2020年度(R2)において、実現すべき成果(アウトカム)を重視したKPIを設定します。

また、PDCAサイクルの計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)の各過程に、庁内外で関わる体制を構築し、高い実効性を確保します。

\*重要業績評価指標(KPI)…施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

本総合戦略では、基本目標の下に盛り込む具体的なプロジェクトごとの進捗状況を検証するための指標。



## 3 総合戦略の基本目標

### (1) 基本目標の方向性

#### 邑楽町ならではのまち・ひと・しごと創生と好循環の確立

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口の減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥らず、健全で持続力あるまちを創るためには、創意工夫と本町の強みを生かした本町ならではのまちづくりを着実に進めて魅力的な「しごと」を生み出して「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが必要です。

そして、この好循環により「まち」の活力をさらに高め、魅力とマーケットを創出し、来訪拡大と経済波及にもつなげていくことが重要になります。

このため、「まち」「ひと」「しごと」の創生については、個々の対症療法的な取組ではなく、それぞれを自立させるとともに、一体的に取り組むことが重要です。本町では、人口ビジョンを踏まえ、各施策の相乗効果も含めて、分野を超えた効果的な施策の構築と推進体制を整えて、本町ならではの創生を進めます。

また、前項「2 総合戦略の基本的考え方」に即すとともに、国の4つの基本目標との整合を図り、本町の総合戦略における基本目標として、以下の4つを掲げます。

- 基本目標1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する
- 基本目標2 邑楽町への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

## (2) 基本目標の内容

### 基本目標 1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する

東京圏から地方への潜在的移住希望者や、進学で町外へ転出した若者にとって一番の不安・懸念材料である雇用の問題を払拭することで、U I J ターンを促します。

雇用のミスマッチの解消に向けて、職種や雇用条件などの雇用の質の向上や、女性の就労機会の拡大を支援するとともに、地域産業や地域資源を生かした起業や事業活動の活性化の推進、新たな事業開拓や働き方の創出など、多様な就労形態の構築を支援していきます。

また、現在生かされていない潜在的な労働供給力を地域の雇用につなげ、正規雇用者の増加促進を図り、地域の経済力・消費力を高めます。

#### ● 基本プロジェクト

##### (1) “おうら”の地域産業振興プロジェクト

##### (2) “おうら”人材育成、雇用創出プロジェクト

##### (3) “おうら”の新たな産業の創出プロジェクト

### 基本目標 2 邑楽町への新しい人の流れをつくる

少子高齢化の一因となっている東京圏への一極集中の是正の取組に併せ、地方へ「移住したい」という潜在的希望者の本町への流れをつくるために、町民、企業、行政が協働し、本町の自然や地域文化などの魅力の向上と活用を図り、交流人口の拡大を図りつつ、移住・定住につなげていきます。

移住・定住にあたっては、受入れ体制を整え、空き家等を有効活用した誘導を図ります。また、まちの国際化への転換を目指し、外国籍町民と連携し、外国人観光客や海外からのビジネスを呼び込める体制の構築を図ります。

#### ● 基本プロジェクト

##### (1) “おうら”の魅力発信プロジェクト

##### (2) “おうら”の自然と文化を生かした観光交流プロジェクト

##### (3) “おうら”移住・定住プロジェクト



### 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚と出産の希望をかなえるため、若者の出会いをサポートするとともに、若い世代が安心して働ける質の高い雇用環境の創出と、子育てと就労を両立できる職場環境の促進を図ります。

また、家庭、地域、企業、行政が連動し、町全体で次世代を育成する体制と環境を整え、結婚・出産・子育てについて希望を持つことができる地域を形成します。

#### ● 基本プロジェクト

(1) “おうら”出会いサポートプロジェクト

(2) すくすく子育て“おうら”プロジェクト

(3) 女性が輝く“おうら”プロジェクト

### 基本目標 4 安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

自然災害や犯罪等から暮らしの安全を確保するとともに、持続可能なまちづくりを推進し、豊かで潤いのある地域を形成していきます。

また、誰もが安心して暮らすことができる自立した地域を形成するため、安全な都市基盤環境を整備するとともに、地域で活躍できる人材の育成や、町民、企業、行政の協働体制を構築することで、地域の課題を地域で解決できる連携体制や仕組みづくりを進めます。

#### ● 基本プロジェクト

(1) “おうら”の絆づくりプロジェクト

(2) “おうら”の魅力創造プロジェクト

(3) コンパクト&ネットワーク“おうら”プロジェクト

## 4 総合戦略の基本プロジェクト

※対象期間の延長に伴い、目標年度は変更しますが、目標値は据え置きます。

### 基本目標 1 邑楽町でしごとをつくり安心して働く環境を創出する

数値目標※	就業率(15歳以上就業者／同総人口)
	[現状値(H22)] 56.6%(H22国勢調査)
	[目標値(R2)] 60.0%

#### (1)“おうら”の地域産業振興プロジェクト

本町の既存の企業や事業所及び地場産業である農業等、地域産業の振興を図るために、中小企業支援、商工連携の促進、農産物の利用拡大方策などを、県や関係機関等と連携を図りつつ推進します。

KPI	融資制度活用企業数
	[現状値(H26)] 14社 [目標値(R2)] 28社
	「指定・推奨野菜」栽培に向けた申請件数
	[現状値(H27)] 68件 [目標値(R2)] 100件

#### ■ 主な事業

##### ①中小企業の経営安定化に向けた融資事業

・商工団体・金融機関等の関係機関との連携により、景気動向や経済情勢の変化を的確に捉え、各種制度融資など、効果的な金融支援を行います。

##### ②商工連携による新商品研究開発促進事業

・商業と工業の連携による製品開発や販売強化などの取組を支援します。

##### ③「指定・推奨野菜」を生産する農業者への支援事業

・白菜などの「指定・推奨野菜」の生産に対する助成金の交付や「指定・推奨野菜」を新規に生産する場合に、農業機械購入や簡易パイプハウス整備などを支援します。

##### ④おうらブランド創出事業

・本町を代表する高品質な作物の周年供給体制の確立、6次産業化の推進、畜産のブランド化などに努めます。

※数値目標…4つの基本目標ごとの行政活動の結果として住民にもたらされた便益を測るための指標。



### ⑤地域内での地元農産物の利用拡大事業

・学校給食などで町産農産物を積極的に使用し、地域内消費の拡大を推進します。

### ⑥大手製造業OB活用事業

・群馬県産業支援機構のぐんま改善チャレンジの周知を図り、豊富な技術やノウハウを有するOB人材を活用し、ものづくり支援を進めます。

## (2)“おうら”人材育成、雇用創出プロジェクト

若者をはじめ、高齢者や障がいのある人も含めた就業を希望する町民が、希望する職場で能力を発揮できるよう、本町及び関係機関が連携し、専門技術等の習得、就業機会の提供などを支援するとともに、新たな人材確保方策や就業に関する相談体制の整備を進めます。

KPI

認定農業者数

[現状値(H26)] 105人 [目標値(R2)] 115人

高齢者活力センター登録者数(実人数)

[現状値(H26)] 122人 [目標値(R2)] 180人

## ■主な事業

### ①技能習得・能力向上支援事業

・商工会などと協力し、人材が不足している職種の技能や能力の習得などの支援を行います。

### ②青年就農給付金事業

・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を支給し、意欲ある若者の就農を支援します。

### ③就農研修生受入農家支援事業

・新規就農希望者を受け入れ、研修を行う農家に対して助成します。

### ④おうらヤングプラザ活用事業

・おうらヤングプラザを活用し、青少年の進路や就職相談の実施、受験や資格試験に向けた研修会の開催などを行います。

### ⑤ふるさと学生Uターン事業

・町外進学者に奨学金を用意し、地元へのUターンを条件に返済を減免します。

### ⑥グローバル人材育成事業

・小中学校における進路指導や英語教育、職場体験学習、ボランティア活動の充実を推進します。

### ⑦ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

- ・ハローワーク等の関係機関や事業者と協力し、ひとり親家庭の保護者等の就業に関する相談・助言・情報提供に努めます。

### ⑧高齢者活力センター運営事業

- ・「高齢者活力センター」への支援を充実し、高齢者の豊かな経験と能力を就業活動に生かし、活力ある地域社会をつくれます。

### ⑨障がい者雇用促進事業

- ・ハローワークなどの関係機関と連携し、障がい者の就労を支援します。また、県で実施している職業能力開発に関する事業や、障がい者就職面接会への参加促進を図ります。

## (3)“おうら”の新たな産業の創出プロジェクト

本町に新たな産業を創出するために、県や他市町と連携し、新たな企業誘致や新規産業分野の集積を進めるとともに、本町への進出を促進する制度の創設や創業支援を進めます。

KPI

創業支援事業による起業事業者(店舗)数  
[現状値(H28)] **新規** [目標値(R2)] **16件**

## ■主な事業

### ①企業誘致推進事業

- ・新産業団地の造成、工場適地の情報提供、企業誘致条例による奨励金などの支援により、魅力的な企業の誘致を促進し、産業基盤の強化を図ります。

### ②創業支援事業

- ・創業支援事業計画に基づき、創業セミナーの開催やワンストップ相談窓口の設置など、町内の新たな産業の創出を支援します。

## 基本目標 2 邑楽町への新しい人の流れをつくる

数値目標	社会増減(転入者-転出者)(5年間)
	[現状値(H26)] -183人(2010~2015年:社人研推計準拠)
	[目標値(R2)] +7人(2015~2020年)

### (1)“おうら”の魅力発信プロジェクト

本町の認知度を高め、魅力を町外及び県外の人に知ってもらえるよう、多様な媒体、地場産品、ふるさと納税などを活用することで本町の特徴を生かし、多方面への情報発信を進めます。

KPI	ホームページアクセス数	[現状値(H26)] 約20万アクセス	[目標値(R2)] 30万アクセス
	ふるさと納税金額	[現状値(H26)] 396,400円	[目標値(R2)] 1,000,000円

### ■主な事業

#### ①様々な媒体を活用した本町の魅力発信事業

・広報紙・ホームページや、アンテナショップの活用、SNSの導入などにより、本町の特産物、観光、定住促進などに係る総合的な情報発信を推進します。

#### ②子育てに関する町ホームページの充実事業

・本町における結婚から子育てまでの施策等をわかりやすく情報発信します。

#### ③ふるさと納税充実事業

・ふるさと納税制度を周知するとともに、寄附手続の簡素化、返礼品の充実など、魅力の向上に努め、本町を訪れてみたいくなる仕掛けづくりを図ります。

#### ④地元農産物の販売促進事業

・「あいあいセンター」の運営の充実、農産品コンテストの実施などにより、町内の農産物の紹介とイメージアップを図ります。

#### ⑤町外の学生への就職情報配信事業

・大学などに進学した地元出身の若者に、地元企業や就職活動の情報を本町ホームページ等に掲載し、Uターンを促進します。



### ⑥ご当地ヒーロー活用事業

- ・ご当地ヒーローのメディアへの露出、対外的なイベントへの参加などにより、本町の認知度の向上を図ります。

## (2)“おうら”の自然と文化を生かした観光交流プロジェクト

本町に実際に足を運び、その魅力を体感してもらえるよう、各種イベントの開催、自然や農業を生かした体験プログラム等の実施、海外との交流促進、さらに近隣市町と連携した広域的な観光体験プログラムなどを実施します。

KPI	観光イベントの参加者数(年間)
	[現状値(H26)] 51,000人 [目標値(R2)] 51,800人
	シンボルタワー入場者数
	[現状値(H26)] 13,512人 [目標値(R2)] 17,000人

### ■ 主な事業

#### ①中央公園活用事業

- ・シンボルタワーを中心としたおうら中央公園周辺は「交流拠点」として活用し、町外からも多くの人が訪れるような魅力的なイベントを開催します。

#### ②観光イベント活発化事業

- ・おうら祭りや産業祭などの一層の充実を図るとともに、町内外から多くの人が参加したくなるようなイベントの開催を図ります。

#### ③体験型観光事業

- ・自然環境や農業の魅力を活用した体験型観光のプログラム開発に取り組みます。

#### ④平地林活用事業

- ・町民団体等と連携し、自然体験プログラム、レクリエーションプログラムを実施し、平地林の効果的な活用及び保全を図ります。

#### ⑤広域観光周遊ルート形成事業

- ・関係機関や近隣市町との連携により、共催イベントの開催、広域観光コースやツアーパッケージを設定します。

#### ⑥ふるさとの名物開発支援事業

- ・「あいあいセンター」を拠点として、本町の特産品の開発(おうらブランド)・普及を推進するとともに、伝統文化である「粉食文化」を広く伝承します。

## ⑦国際交流事業

・海外との交換留学や外国人ホームステイの受入れなどを推進するとともに、海外研修などグローバル教育の推進を図り、中高生の国際交流を推進します。

## (3)“おうら”移住・定住プロジェクト

本町の人口増加につながる移住・定住を促進するために、住まいに関する情報提供や助成制度の創設、空き家の有効活用、支援団体の設立などにより、安心して移住・定住できる仕組みを構築します。

KPI	おうらの暮らし体験ツアー事業参加者世帯 [現状値(H28)] <b>新規</b> [目標値(R2)] <b>5組</b>
	住宅リフォーム補助金制度利用数 [現状値(H26)] <b>45件</b> [目標値(R2)] <b>55件</b>

## ■主な事業

### ①町営住宅の紹介事業

・移住や定住の意向のある人に対して、ホームページで町営住宅の紹介を行います。

### ②勤労者住宅建設資金融資事業

・町内在住、または在勤者に対して、住宅の建築や取得に必要な資金を融資します。

### ③住宅リフォーム支援事業

・バリアフリー等への改装に際して、町民が町内の施工業者を利用して、個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成します。

### ④空き家有効活用事業

・空き家情報の収集と発信を行い、若者定住や高齢者対策、U I J ターン支援などに空き家を活用します。

### ⑤おうらの暮らし体感ツアー事業

・本町への移住を考えている人を対象に、小売店やスーパーマーケット、または小中学校など、暮らしを取り巻く環境の視察、移住や子育ての相談に応じられるツアーの企画を図ります。

### ⑥移住・定住支援団体設立事業

・本町へ移住・定住希望者への情報提供、あるいは移住・定住者を迎え入れるための町民団体の設立を支援します。

**基本目標 3** 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率
	[現状値(H26)] 1.24
	[目標値(R2)] 1.32

(1) “おうら” 出会いサポートプロジェクト

本町で結婚し、生活していく世帯の増加を図るため、若者の出会いの場の創出と出会いから結婚に至るまでを支援する仕組みや体制づくりを進めます。

KPI	勤労者向けのレクリエーションイベント参加者数
	[現状値(H26)] 254人      [目標値(R2)] 290人
	婚姻届出数
	[現状値(H26)] 86件      [目標値(R2)] 100件

■ 主な事業

① 若者の就労支援事業

・関係機関と連携して、職業や職能に関する研修会やセミナーの開催、町外進学者への就職情報の提供などを行い、若者の就労支援を推進します。

② 勤労者レクリエーション交流事業

・勤労者向けサークル活動の支援、レクリエーションイベントの開催などにより、職場内や同一業種内にとどまらない、町内の働く若者の交流拡大を図ります。

③ 出会いの機会提供事業

・事業者や近隣市町との連携により、独身者への出会いの場の提供、魅力アップのための研修の実施など、出会いの場を創出します。

④ 結婚サポーター養成事業

・結婚から出産・育児まで、身近な相談相手として必要なサポートができる人材を養成します。



## (2)すくすく子育て“おうら”プロジェクト

本町の全ての世帯が安心して健やかに子育てができる環境を整えるために、子育てに関する経済的な負担を軽減するとともに、地域全体で子育てを支援する仕組みや体制の充実を進めます。

KPI	第3子以降の出生数 [現状値(H26)] 24人	[目標値(R2)] 35人
	両親学級参加者数 [現状値(H26)] 70人	[目標値(R2)] 80人

### ■主な事業

#### ①両親学級事業

・妊婦と父親になる方を対象に、妊娠・出産・育児に関する学習や仲間づくりの機会を提供します。

#### ②不育症治療費助成事業

・不育症のため子どもを持つことが困難な夫婦に対して、治療費等を助成します。

#### ③出産祝金事業

・新たに子どもを出産した家庭に対して、次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願い、祝い金を支給します。

#### ④保育料等多子軽減事業(幼稚園・保育園等)

・国や県で実施している多子軽減事業の対象を拡大し、18歳までの子どもを多く持つ世帯の保育料等を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整えます。

#### ⑤学童保育所多子軽減事業(学童保育所)

・第2子以降の学童保育所保育料を軽減することによって、子どもを多く持つ世帯の負担を和らげ、子育て環境の向上を図ります。

#### ⑥子ども医療費無料化事業

・中学校までの医療費(入院・外来とも)無料化事業について、高校生世代まで対象を拡大し、児童の健康管理の向上と福祉の増進を図ります。

#### ⑦学童クラブ運営事業

・町立4児童館において学童保育を行い、保護者の就労等により、昼間に保護者がいない児童の健全な育成及び福祉の向上を図ります。

#### ⑧民間放課後児童健全育成事業支援事業

・民間放課後児童健全育成事業実施施設に対し補助金を交付し、継続的な運営を支援することによって、保護者の就労等により、昼間に保護者がいない児童の健全な育成と生活の場を提供します。

⑨学校給食費減免事業

・18歳までの子どもを多く持つ世帯に対して、幼稚園に就園する園児の学校給食費を減免します。

⑩ファミリー・サポート・センター事業

・育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人が互いに助け合うことで、子育ての相互援助活動が行える仕組みや体制づくりを構築します。

(3)女性が輝く“おうら”プロジェクト

本町で若年層の女性が移住・定住し、生き生きと生活できる環境づくりを進めるために、ワーク・ライフ・バランスの普及に努めるとともに、意欲ある女性の就労をサポートしていきます。

KPI

女性農業従事者数

[現状値(H26)] 463人(群馬県農林水産統計年報) [目標値(R2)] 500人

「群馬県育児いきいき参加企業認定制度」優良企業数(累計)

[現状値(H26)] 16社

[目標値(R2)] 30社

■主な事業

①ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業

・労働者や企業に対して、長時間労働の抑制など、家庭と仕事の両立支援に向けた啓発活動を推進し、男女がともに働きやすい環境を整備します。

②父親への育児啓発推進事業

・家庭教育などの講座やセミナーを通して、男性の積極的な子育てと家事参加を促進します。

③サービス業就労拡大事業

・関係機関と連携し、女性の就労が多い医療福祉、生活関連、美容などのサービス業について、就労支援や資格取得の情報提供、各種セミナーの開催などにより、働きたい女性のサポートを進めます。

④輝く女性農業者育成事業

・地域農業の活性化や6次産業化に関して、女性農業者のチャレンジ意欲を高めるとともに、特徴ある取組についての情報発信を進めます。

⑤人権啓発活動推進事業

・セミナーなどを通して、男女共同参画についての意識を醸成し、子育てをしながら働き続けられる環境づくりへの理解を促します。



## 基本目標 4 安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

数値目標

邑楽町に愛着や親しみを感じる町民の割合

[現状値(H26)] 80% (町民アンケート)

[目標値(R2)] 85%

### (1) “おうら”の絆づくりプロジェクト

町民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、多様な主体が協働し、高齢者の支援、防災、交通安全など、様々な場面で助け合える仕組みや体制づくりを進めます。

KPI

町と町民活動団体との協働事業数(年間)

[現状値(H27)] 5件

[目標値(R2)] 8件

消防団員充足率

[現状値(H26)] 100%

[目標値(R2)] 100%

### ■主な事業

#### ①地域包括ケアシステム構築事業

・在宅医療と介護の連携や認知症高齢者施策も併せて、医療、介護、福祉などの様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供されるよう、体制整備に取り組みます。

#### ②見守りネットワーク事業

・地域包括支援センターを中心とした各関係機関や団体が連携し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などへの声かけや見守りを行います。

#### ③消防力の充実・強化事業

・地域防災の要となる消防団活動の周知を積極的に行うとともに、事業所などとの協力体制の構築や消防団員の確保に努めます。

#### ④通学路安全推進事業

・通学路を重点に置いた交通安全施設の整備、登下校時の旗振り当番などの地域ぐるみの取組の継続により、子どもから高齢者まで安心して移動できる交通環境を確保します。

#### ⑤協働のまちづくり事業

・町民が中心となって行う、地域の活性化や課題解決、身近な生活環境の改善などの取組を促進するための仕組みづくりや支援を行います。



## (2)“おうら”の魅力創造プロジェクト

町民の郷土愛の醸成、日常の暮らしの質の向上、町外からも注目されるまちづくりのために、本町の自然、歴史、文化を守り、世代を超えて共有し、一層の魅力の向上を図ります。

KPI	指定文化財展来場者数 [現状値(H26)] 492人 [目標値(R2)] 540人
	社会教育施設利用人数 [現状値(H26)] 293,765人 [目標値(R2)] 299,000人

### ■主な事業

#### ①多々良沼公園管理事業

・多々良沼公園は、白鳥の飛来地としての環境整備、サクラやふじ棚など観光資源の効果的な活用などによって、さらなる誘客を図ります。

#### ②文化財保護伝承事業

・文化財を本町の貴重な地域資源として保護し、交流人口の拡大や町民の郷土愛の醸成等、まちづくり全般に積極的に活用します。

#### ③「ふるさと学」推進事業

・「ふるさと」の誇りの源泉となる固有の自然や歴史などについて、小中学校における学校教育、公民館、図書館などにおける社会教育などの機会において学ぶ活動を推進します。

#### ④学校生活充実事業

・教育内容の改善、日常的な運動の推進、安全・安心な学校施設の整備、食育の推進などにより、児童生徒の学校生活を充実させ、郷土愛の醸成を図ります。

#### ⑤生涯学習・社会教育充実事業

・中央公民館をはじめ社会教育施設の活用、社会教育指導者の育成や組織化のもと町民の暮らしを豊かにする事業、地域活動の活性化に向けた事業などを推進します。

### (3) コンパクト&ネットワーク“おうら”プロジェクト

少子高齢化、人口減少時代に併せた、コンパクトでも活力と安心のあるまちづくりのために、適切な土地利用の誘導、公共交通体系の整備などを含んだ「立地適正化計画」の策定を進めるとともに、地域での生活を支えるソフト事業を進めます。

#### KPI

国県道を含めた町内道路の改良率

[現状値(H26)] 59.19% [目標値(R2)] 60%

公共バス利用者数

[現状値(H26)] 27,700人 [目標値(R2)] 28,300人

#### ■ 主な事業

##### ① 土地利用対策事業

・市街化区域内及び市街化調整区域において、まちのまとまりが衰退しないように適切な土地利用の規制・誘導を進めます。

##### ② 公共交通ネットワーク形成事業

・鉄道や路線バスの利用拡大、事業者への支援などを図るとともに、町内全体を結ぶ循環バスネットワークの実現に向けて将来像の調査・検討を推進します。

##### ③ 買い物困難者支援事業

・買い物支援事業を実施する事業者に対する支援を行い、買い物困難者の利便性の向上を図ります。

##### ④ 公共施設マネジメント推進事業

・業務委託・指定管理者制度・PFI(民間事業者による公益的事業)の研究、長期的な視点をもった公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めます。

## 邑楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

発行年月:令和2年1月

発行:群馬県邑楽町

〒370-0692

邑楽郡邑楽町大字中野2570-1

TEL 0276-88-5511

FAX 0276-89-0136

URL <http://www.town.ora.gunma.jp/>

E-mail [ora@town.ora.gunma.jp](mailto:ora@town.ora.gunma.jp)

編集:邑楽町役場企画課

編集協力:株式会社 地域まちづくり研究所